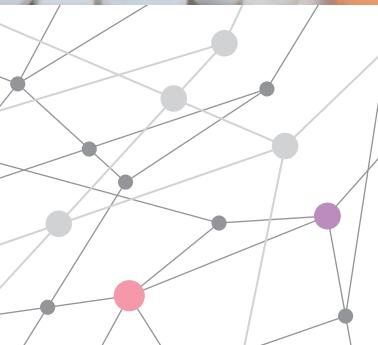


株主の皆様へ

第146期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



人と化学に向かい合う

For the People and Chemical Innovations



 **新日本理化株式会社**
New Japan Chemical Co., Ltd.

証券コード：4406



高機能製品の開発・拡販と 生産性向上に向けた取組みを 両輪で推進し、 収益構造の改善を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第146期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長 藤本万太郎

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は回復の動きが続きました。企業業績の拡大に伴い、設備投資が緩やかに増加したほか、良好な雇用情勢を受け、賃金や個人消費にも改善が見られました。

また、世界経済は、米国および欧州で緩やかな回復が持続したことに加え、中国や新興国経済も概ね堅調な推移となりました。

このような環境のなか、当社グループでは、水素化関連製品をはじめとする高機能材料の拡販、各部門での業務見直しによる生産性向上の取組みにより収益構造の改善を図りました。また、次の事業の柱構築に向け、特殊油剤や新規可塑剤をはじめとする新製品の開発を

加速させました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は135億8百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、損益面では、営業利益4億3千3百万円（前年同四半期は2千5百万円の営業損失）、経常利益5億1千7百万円（前年同四半期は4千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千万円（前年同四半期は2億1千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上する結果となりました。

中間配当につきましては、業績および財務状況、今後の経済情勢等を総合的に勘案し、見送りとさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

- もの創りにこだわり、安定した品質の製品を安定して供給することにより、顧客の信頼に応えます。
- 最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品を開発します。
- 安全な職場環境を確保し、活力ある働きがいのある職場を創ります。
- 健全かつ透明度の高い経営に努め、ステイクホルダーズとの理解と信頼を深めます。

主要製品の概況

オレオケミカル製品

合成樹脂向け脂肪酸が堅調に推移した一方、界面活性剤がやや低迷したため、販売数量は前年を下回りました。しかしながら、原材料価格変動に応じた製品価格の見直しを進めたことにより、売上高は前年並みとなりました。



可塑剤

主要販売先である住宅資材用途の需要が堅調に推移し販売数量を伸ばしたほか、製品価格の見直しにより売上高も前年を上回りました。



機能性化学品

水素化関連製品のほか、機能性エステル、自動車用途の油剤が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。



樹脂原料製品

自動車用途の海外向け販売で苦戦したものの、電機用途が堅調に推移したため、売上高は微増となりました。



樹脂添加剤

国内海外とも堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。



● 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成29年9月30日現在	前期末 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,618	15,992
固定資産	16,465	15,275
有形固定資産	7,571	7,582
無形固定資産	17	18
投資その他の資産	8,876	7,673
1 資産合計	34,083	31,267
負債の部		
流動負債	11,582	9,298
固定負債	8,049	8,762
2 負債合計	19,632	18,060
純資産の部		
株主資本	12,045	11,624
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,308	1,888
自己株式	△ 170	△ 170
その他の包括利益累計額	1,550	739
その他有価証券評価差額金	2,158	1,370
為替換算調整勘定	△ 590	△ 613
退職給付に係る調整累計額	△ 17	△ 17
非支配株主持分	855	843
3 純資産合計	14,451	13,207
負債・純資産合計	34,083	31,267

● 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
売上高	13,508	12,503
売上原価	11,017	10,381
売上総利益	2,490	2,121
販売費及び一般管理費	2,057	2,147
営業利益又は営業損失(△)	433	△ 25
営業外収益	118	91
営業外費用	35	111
経常利益又は経常損失(△)	517	△ 45
特別利益	—	248
特別損失	8	339
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	508	△ 136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	447	△ 187
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	420	△ 214

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	540	1,169
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 404	136
財務活動による キャッシュ・フロー	117	△ 222
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	△ 7
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	257	1,074
現金及び現金同等物の 期首残高	2,105	2,226
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,362	3,300

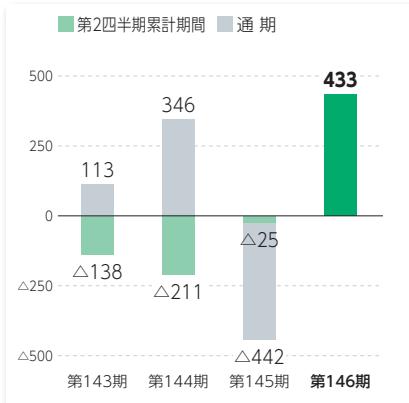
●売上高

(百万円)



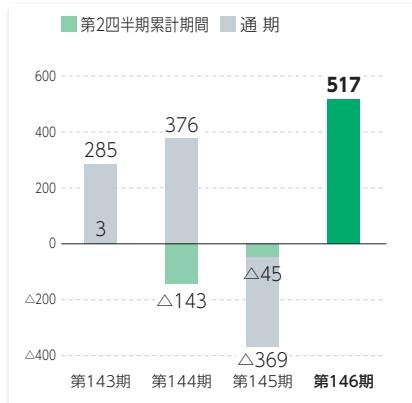
●営業利益

(百万円)

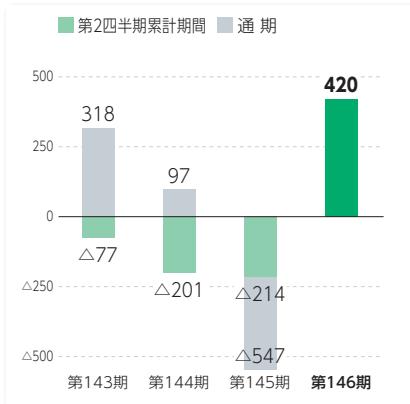


●経常利益

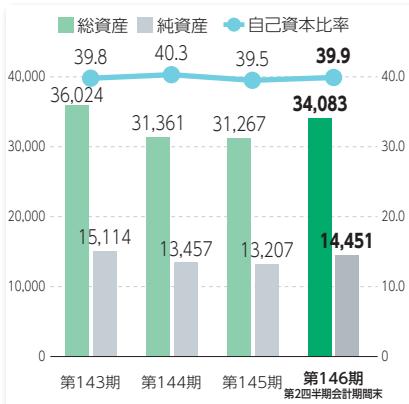
(百万円)



●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)



●総資産・純資産・自己資本比率 (百万円・%)



●1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



ポイント 1 資産

総資産は、前期末比28億1千5百万円増加の340億8千3百万円となりました。流動資産は、当第2四半期連結会計期間末が休日であった影響などにより、前期末比16億2千5百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより、前期末比11億9千万円の増加となりました。

ポイント 2 負債

流動負債は、当第2四半期連結会計期間末が休日であった影響などにより、前期末比22億8千4百万円の増加となりました。固定負債は、社債や長期借入金が減少したことなどにより、前期末比7億1千2百万円の減少となりました。この結果、負債は196億3千2百万円となりました。

ポイント 3 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比12億4千4百万円増加の144億5千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.9%、1株当たり純資産額は364円62銭となりました。

● 会社概要 (平成29年9月30日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	324名 (単体) 424名 (連結)
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所/京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

● 重要な子会社および関連会社 (平成29年9月30日現在)

連結子会社	日新理化株式会社
	アルベス株式会社
	日東化成工業株式会社
	NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.
	台湾新日化股份有限公司

● 取締役および執行役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	藤本 万太郎
取締役 常務執行役員	藤牧 慎一 企画本部長
取締役 執行役員	川原 康行 機能化学品事業部長
取締役 執行役員	中村 孝則 管理本部長 人事総務部長
取締役 (常勤監査等委員)	寺澤 静男
社外取締役 (常勤監査等委員)	桜井 博文
社外取締役 (監査等委員)	織田 貴昭
常務執行役員	加藤 慎治 生産本部長
執行役員	岡 正司 技術本部長
執行役員	鮫島 政昭 可塑剤事業部長
執行役員	福田 英男 オレオケミカル 事業部長

(注) 社外取締役桜井博文氏および織田貴昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロゴについて



大正8年、当社は水の電気分解による酸素および水素の採取販売を行う会社として創業しました。これにちなみ、“O (酸素)”を二つの“H (水素)”で囲んだ、“H₂O (水)”を表すマークを当社のロゴとして使用しています。

● 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

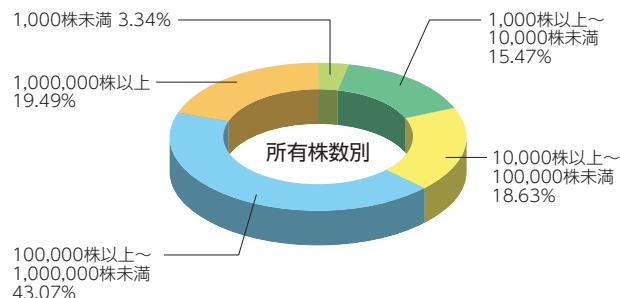
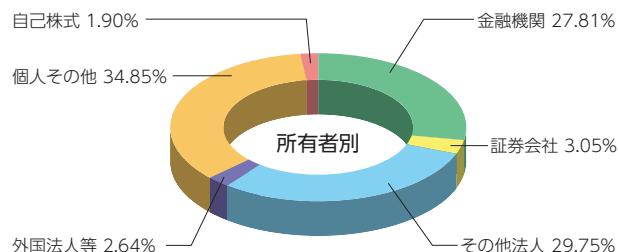
発行可能株式総数 150,000,000株
発行済株式の総数 38,008,906株
(うち自己株式721,889株)

株主数 8,386名
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
日本証券金融株式会社	1,511,900	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,201,200	3.22
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
三井住友海上火災保険株式会社	768,200	2.06
東洋テック株式会社	738,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	613,600	1.65

(注) 1. 当社は、自己株式を721,889株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内



<http://www.nj-chem.co.jp/>

当社ホームページにおきましても、最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しておりますので、ぜひご覧ください。

Eメールアドレスをご登録いただくと、当社の最新IR情報をEメールでお受け取りいただけます。ご希望の方は、当社ホームページトップ画面の「IRメールニュース」よりご登録ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	臨時に必要な場合は、その都度公告いたします。 電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nj-chem.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料) [受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)] ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

◆株式に関するお手続きについて

お手続き内容		お問い合わせ窓口
・氏名、住所の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込先指定 ・その他株式に関するお問い合わせ	証券会社の口座で株式をご所有の株主様	お取引の証券会社
	特別口座で株式をご所有の株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社
・未受領の配当金に関するお問い合わせ ・郵便物に関するお問い合わせおよび再送付のご依頼	すべての株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆特別口座で株式をご所有の株主様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「[ほふり]」(証券保管振替機構)に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。お手続き方法につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。